

九四年、「にいがたの教育情報」第四〇号で「大学入試と新潟県（新潟県の入試対策）」を特集しました。

県教育委員会の新潟県の大学進学率向上策が明らかになり、それにおおられる高校の教育現場の実情も少し見えてきました。だが、「何ゆえに大学で学ぶのか」を深めていくことが課題として残りました。

今回は県内の国立・私立の大学の実情にせまります。

いま、大学は「冬の時代」に入ったといわれます。

「少子化」によって大学生の応募数の減少が今後ますます進行し、大学の存立の条件が脅かされている事や不況によって親たちが高い学費・生活費を負担できなくなってきているからです。

また、高校生の三人に二人がさらに上級学校に進学するという「大学の大衆化」の傾向は大学を研究機関、研究者を育てるところにとどまっておれない状況をつくりだしています。この「大学の大衆化」の時代の受験生にたいして大学を魅力あるものに再構築するという「大学の教育改革」も急速にすすんでいます。

この「大学改革」はもう一つの外圧の中にあります。国と地方公共団体の四百四十二兆円にもお

よぶ財政赤字削減対策、すなわち「財政構造改革」と一体化されながら上意下達で押しすすめられているからです。（註1）

この特集では新潟県の国立大学や私立大学が上記の状況の中にあつてどのような対応をしているのかを可能な限りあきらかにしたいと考えました。文部省と直接的に関わりの深い国立大学の「改革」については新潟大学渡辺勇一氏（理学部）から国立大学の「改革」とは現実どの様なものなのかを新潟大学に即して論じていただきました。

また、全国的に「少子化」の波がいち早くおしよせてきているのが中学生です。その中学生を教える中学校の教員を削減しようとする文部省の施策、全国の教員養成の大学・教育学部の募集定員削減のうごきを新潟大学教育学部の改組のうごきを中心に小林昭三氏（教育人間科学部）に整理していただきました。

県内私立大学については前段で戦後からの県内四年制大学、短期大学の概況を紹介しましたが、特に九〇年代に一挙に設立された四年制大学を訪問して学長さんにその設立の趣旨や大学と地域のかかわり、学生たちを育てていく苦勞を語っていただき、その一端を知ることになりました。

（編集部）

（註1）97年1月7日橋本首相は政権の課題として「5つの改革（行政改革、経済構造改革金融システム改革、社会保障改革）」に加えて急速「教育改革」を加えて「6つの構造改革」とした。これにこたえて文部大臣は1月24日『教育改革プログラム』を首相に提出…。その冒頭には「教育改革の推進にあたっては、経済構造改革との連携や行政改革及び財政構造改革の視点に留意し、また、全体を通じて規制の緩和をすめながら（中略）各改革と一体となった真摯な取組を続けていくこととする」とあります。

『国家改造と自治体リストラ』—二宮厚美・自治体問題研究所編（自治体研究社）113頁。